

第1回「兵庫県農林水産推進本部会議」 次第

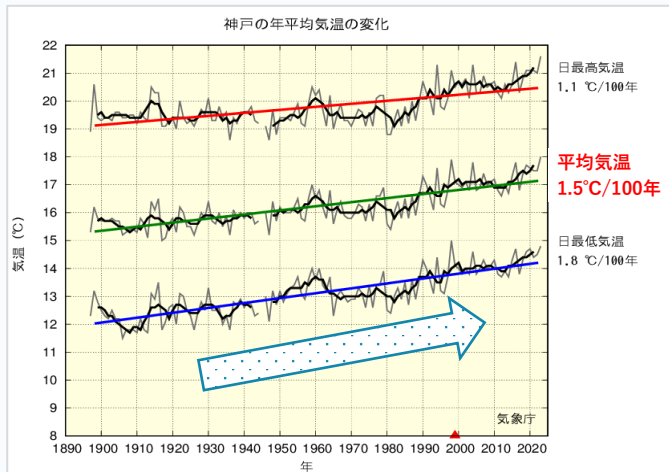
日時：令和8年5月21日(木) 14:40～15:25
場所：県庁2号館5階庁議室

1. 開会
2. 議題
 - (1) 農林水産業・農山漁村をめぐる情勢
 - (2) 令和8年度の主な施策
3. 意見交換
4. 知事総括コメント

農林水産業・農山漁村をめぐる情勢

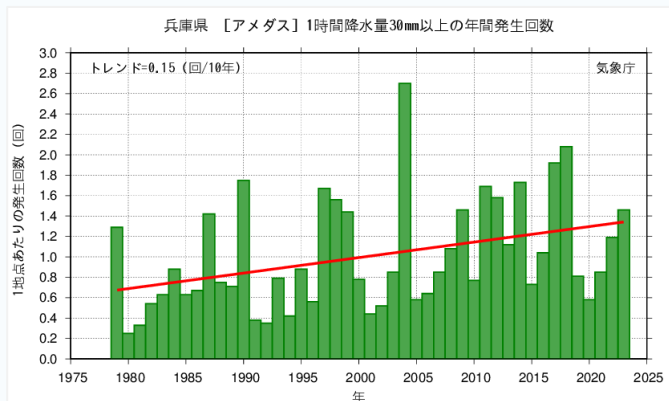
気候変動

- 本県においても年平均気温は上昇



出典：神戸地方気象台「兵庫県の気候変動」

- 短時間強雨の発生頻度が増加する一方で、渇水になるような少雨も発生

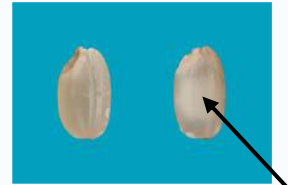


出典：神戸地方気象台「兵庫県の気候変動」

影響

農業

- 高温により、乳白米(水稻)、障害果(野菜)、着色不良(果樹)、病虫害発生などが増加
- 集中豪雨による農地・農業用施設の災害発生リスクの増大、少雨による渇水が懸念
- 高温耐性品種・技術の開発・普及が必要
- ため池改修等、計画的な農地防災対策が必要
- 渇水対策の早期実施に向けた支援が必要



米が白色不透明になる乳白米

畜産業

- 高温により、肉用牛の繁殖・肥育成績の低下、乳牛の生乳生産量低下などが発生
- 畜種に合わせた暑熱対策技術の開発・普及が必要



暑熱に強いスリックタイプ・ホルスタイン牛

林業

- 夏場の高温や少雨により、翌年のスギ・ヒノキ花粉の飛散量が増加
- 手入れ不足の高齢人工林の増加と集中豪雨の頻発化により山地災害リスクの増大が懸念
- 少花粉品種のスギ・ヒノキや広葉樹の植栽が必要
- 災害に強い森づくりの推進が必要



花粉の少ないスギ・ヒノキ品種の育成

水産業

- 水温や潮流の変化により、漁獲できる魚種の変化(イカナゴ等が減少)などが発生
- 海域のモニタリングやマガキの死亡原因の解明、栽培漁業の推進などが必要

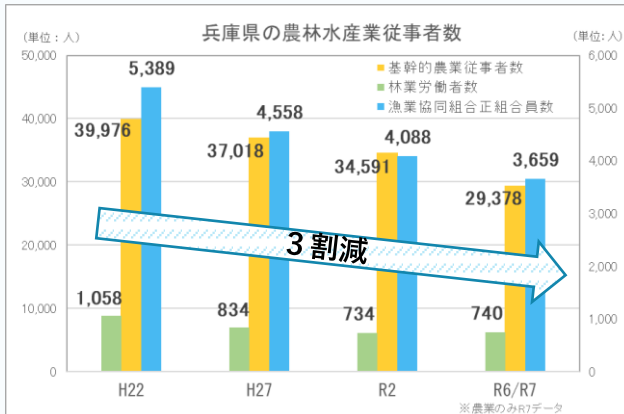


死亡したマガキ

農林水産業・農山漁村をめぐる情勢

農林水産業の担い手が減少

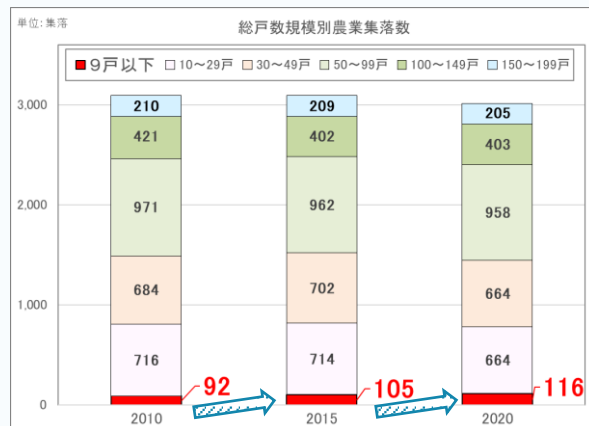
農林水産業従事者は、H22年と比較してどの分野も約3割減少するなど、担い手不足が深刻



出典：農林業センサス、林業統計書、水産業協同組合統計表

農山漁村の活力が低下

農地保全を含む集落活動の実施率が急激に低下する「9戸以下の農業集落」は、本県において2010年から2020年で1.3倍に増加



出典：農林業センサス

影響

農山漁村

- 農林水産業の生産基盤であり**住環境基盤**でもある**農山漁村**では、高齢化や人口減少によって**農地や水利施設等の共同施設の荒廃や集落活動の低下**が懸念
- 人と農地を結び付け、目指すべき将来の農地利用を明確化する「**地域計画**」は、**農業集落の73%が策定**（計画策定数 2,054）
- 地域計画の対象農地の**約25%は将来の受け手が位置付けられていない農地**
- ライフスタイルの変化により、田舎暮らしやUターン希望者が増加するなど**田園回帰への関心が増加**
- 農山漁村を維持していくためには、集落内の**生産補完**や**生活扶助**、**地域資源管理**などの**集落機能を地域の実情に応じて再構築**していくことが必要
- 担い手の確保・育成や受け手不在農地の解消を図るため、地域における継続的な話し合いを進め、地域計画を実行性のあるものにしていくことが必要
- 農林漁業者だけでなく、**企業の参入や農福連携、半農半Xなど、多様な担い手や「農」に携わる人材を確保**することが必要



地域計画の検討

令和8年度の主な施策

農業

現状・課題

- 本県の農業産出額は1,850億円（全国22位）で、近畿地方の33%を占めており、全国に比べて米の比率が高い
 - 耕地全体に占める水田面積の割合は91%と全国（54%）と比べると極めて高い
 - 農業経営体（個人）のうち、副業的農家が約75%を占め、基幹的農業従事者の平均年齢は70.3歳（全国平均67.7歳）と高齢化が進行
 - 有機農業は手間がかかる栽培方式であるため、気候変動や農業者の高齢化が進む中で取組拡大が鈍化
- 人と環境にやさしい農業の推進、気候変動に対応した新品種や技術の開発・普及、スマート農業による生産性向上が必要
- 地域計画の実現に向けて、担い手の確保・育成や農業経営の法人化、経営継承の円滑化、雇用環境の整備や農業支援サービス事業者の活用による労働力確保、地域農業を支える多様な人材の確保に加えて、担い手への農地の集積・集約化が必要
- ブランド化による付加価値向上や国内外での販路開拓が必要
- 農地の大区画化・パイプライン化などの農地整備や農業水利施設の点検・長寿命化対策が必要

R8年度の主な取組

人と環境にやさしい農業の推進

■ 有機農業の担い手育成（有機農業アカデミーの開講）

- ・ 栽培計画から収穫までの実践的な研修や経営・流通の講義等により、円滑な就農を支援

■ 効率的出荷・流通モデルの構築

- ・ 有機農産物の需給調整・出荷管理を省力化するシステムの構築などにより流通・販売を促進

■ 人と環境にやさしい農業に対する県民理解の醸成

- ・ 人と環境にやさしい農業を啓発するイメージ戦略策定による理解醸成



有機農業アカデミー開講式

■ 学校給食への供給拡大

- ・ 学校給食アドバイザー派遣やコーディネーターによる流通経路の構築、幼稚園等における食農教育機会の提供、県産農林水産物の特長や生産過程を説明する栄養教諭向けセミナーを開催



有機農業の出前講座による小学生への食農教育

➡ **【連携強化】有機農業アカデミー卒業後の円滑な就農支援や入学生の確保、学校給食における県産農林水産物の活用推進 など**

生産性向上による競争力強化

■ 気候変動への対応

- ・ キヌヒカリの代替となる高温耐性品種「コ・ノ・ホ・シ」に続く、ヒノヒカリ代替品種、コシヒカリ代替品種の開発を推進
- ・ 野菜や花き、果樹等において高温や湯水の対策技術を実証



統一精米袋デザイン

■ 稲作における革新的生産技術の導入

- ・ 稲作の省力化や収量向上技術の導入・普及に向け、大規模農家等で新技術を実証

多様な担い手の確保・育成

■ 米づくりを担う人材の育成

- ・ 稲作就農希望者が働きながら実践的に学べる研修を実施

■ 農福連携の取組推進

- ・ 農業側と福祉側にコーディネーターを設置し、マッチングを支援
- ・ 農業と福祉の両方の知識等を有し、農福連携の取組現場で助言ができる人材「農福連携技術支援者」を育成

➡ **【連携強化】県内各地における農福連携の取組拡大など**

令和8年度の主な施策

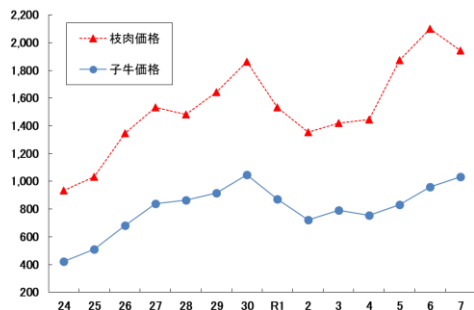
畜産業

現状・課題

■ 本県の畜産業産出額は656億円（内訳：肉用牛185億、乳用牛115億、豚19億、鶏335億）で、近畿地方の63%を占めている

■ 但馬牛・神戸ビーフの枝肉価格はインバウンド需要の拡大等により高値で推移、子牛価格も令和4年度以降全国トップの高値で推移

〔但馬牛の枝肉価格と子牛価格の推移〕



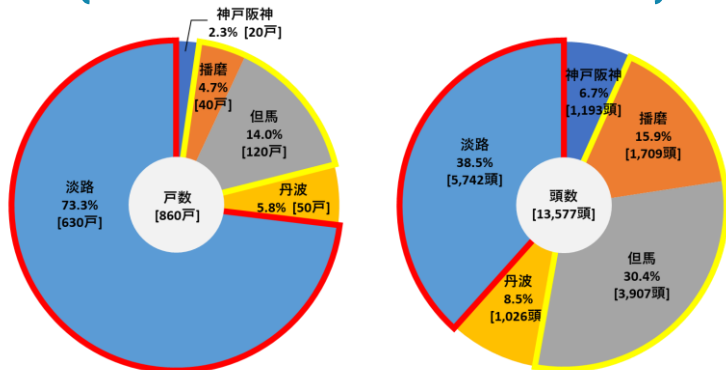
■ 一方、但馬牛繁殖雌牛は高齢生産者の廃業、飼料や資材高騰の影響で減少傾向にあり、供給力の低下が懸念

〔但馬牛繁殖雌牛頭数の推移〕

年度	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
頭数	13,482	14,060	14,145	14,001	13,993	13,824	13,577
	-	(578)	(85)	(△144)	(△8)	(△169)	(△247)

■ 但馬牛繁殖雌牛は淡路地域が県内戸数の7割超、頭数の4割近くを占めている

〔但馬牛繁殖農家・繁殖雌牛の地域構成〕



➤ 但馬牛繁殖雌牛の増頭と肥育素牛の増産が急務

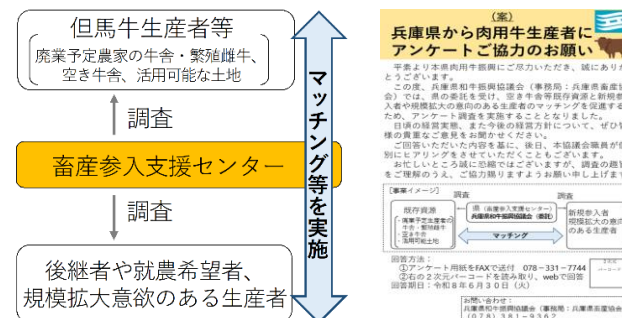
R8年度の主な取組

需要に応じた神戸ビーフの供給

「畜産参入支援センター」によるマッチング機能強化

・ 但馬牛生産者などを対象に今後の牛舎や用地活用の意向を調査し、所有者と後継者や就農希望者、規模拡大意欲のある生産者とのマッチングの機会を創出

➡【連携強化】畜産参入に向けた空き用地の確保などに関する情報提供 など



経営意向調査チラシ(案)

子牛の生産拡大

- ・ 但馬牛繁殖雌牛の導入や牛舎・機械等の整備支援による増頭支援
- ・ 酪農家等の雌牛への但馬牛受精卵の移植を推進
- ・ 分娩間隔の短縮に向けた取組を推進



但馬牛の牛舎



但馬牛受精卵から生まれた子牛

「淡路地域但馬牛振興検討会」の開催

・ 主産地の淡路島で繁殖雌牛の減少が続く中、地域の特性に応じた生産基盤の維持・発展を図るための対策を検討

➡【連携強化】各地域における但馬牛の増頭対策や耕畜連携の推進など

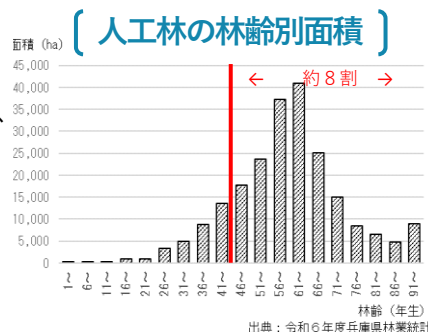
令和8年度の主な施策

林業

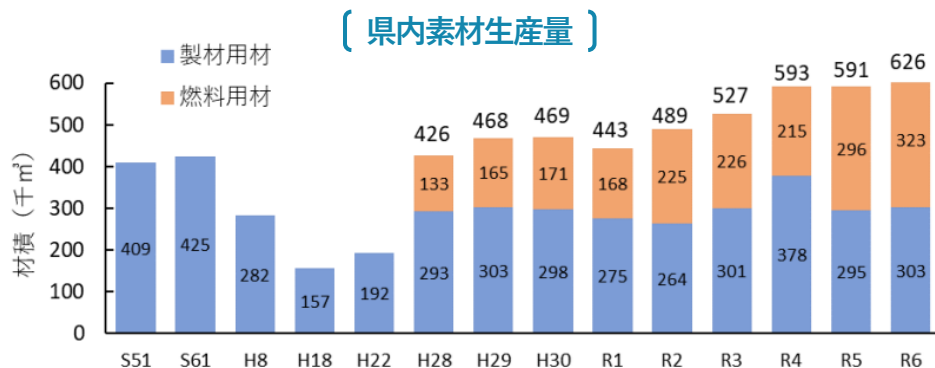
現状・課題

- 本県の森林約560千haのうち、民有人工林面積は約222千ha（分収林地は民有人工林の約1割に当たる22千ha）

- 県内民有人工林の約8割が利用可能な伐期（46年生以上）に到達するも、奥地等の条件不利地では、林業収益性の悪化等により手入れ不足の人工林の増加が懸念



- 近年、県内各地域の大型木質バイオマス発電所稼働等により、原木需要は増加傾向にあり、県内の素材（丸太）生産量は、増加傾向



- 分収林地を新たな森林管理スキーム（民間経営又は公的管理）に円滑に移行していくことが必要
- 分収林改革を契機に**県内の人工林全体を、収益が見込まれる人工林は資源循環型林業**を推進し、**収益が見込めない人工林は公的管理**による公益的機能が発揮される森林に誘導していくことが必要
- 災害リスクの低減に向けて流域単位での人工林対策が必要
- 県産木材の需要拡大のため、住宅や公共施設に加え**非住宅や非建築分野での利用拡大を図ることが必要**

R8年度の主な取組

資源循環型林業の推進と木材利用の拡大

■ 資源循環型林業の推進

- 低コスト普及モデルを活用した整備促進や、企業版ふるさと納税等を活用により、主伐・再造林を推進

■ 公共施設・非住宅建築物・非建築分野における県産木材の利用拡大

- 公共施設の建設を検討する市町へのアドバイザー派遣や営繕部局の職員を対象とした研修の開催
- 公共施設等の中大規模（非住宅）建築物の木造化を進めるため、木造設計に関する実践的な知識・技術を備えた建築士を養成
- 交流拠点施設の木質化、保育施設等の木製遊具導入を支援

➡【連携強化】非住宅建築物、非建築分野での県産木材の活用など



神河町図書コミュニティ公園「桜空」
の県産木材による内装木質



こども園の木製遊具

森林経営管理制度の推進と森林の多面的機能の発揮

■ 森林経営管理制度の推進

- 分収林解約地を対象に、兵庫県森づくり支援センターの枠組みにより市町事務を代替執行するほか、同センターによるアドバイザー派遣や森林の境界情報整理等により市町支援を強化

➡【連携強化】重点期間（R8～10）における分収林契約の解約と合わせた新たな森林管理スキームへの円滑な移行 など

■ 災害に強い森づくり（第5期対策、第4期追加対策）

- 災害発生のおそれのある森林の増加や野生動物による農作物被害の深刻化等を踏まえ、森林の防災面での機能強化対策を実施

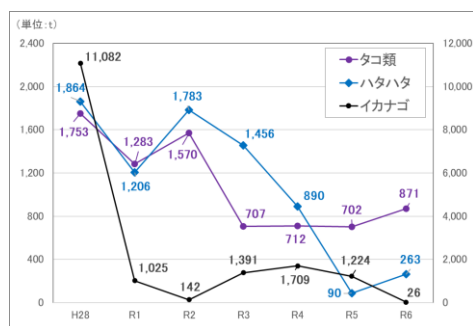
令和8年度の主な施策

水産業

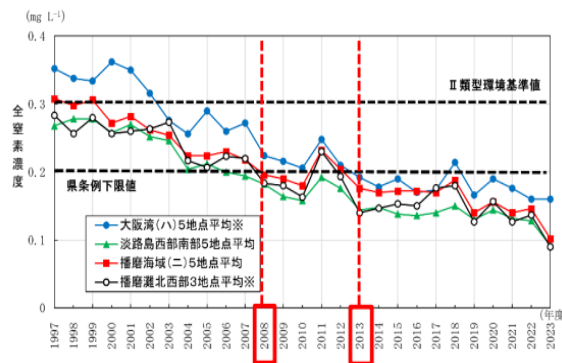
現状・課題

- 本県の漁業産出額は593億円（全国7位）で、近畿地方の70%を占めており、全国に比べて海面養殖業の比率が高い
- 1960年代以降、5万～8万トンの漁獲量を維持してきた本県瀬戸内海の漁船漁業の漁獲量は、平成7年の7.9万トン进行ピークに減少に転じ、養殖ノリの色落ちが頻発
- 平成29年以降イカナゴの漁獲量が急減し、令和6年の本県瀬戸内海の漁船漁業の漁獲量は2.4万トンとピーク時の約3割まで減少
- 漁獲量の減少は海域の栄養塩類、特に窒素の減少の影響が大きく、本県瀬戸内海海域では、全窒素濃度が平成25年頃から0.2mg/Lを下回り、生物生産性が低い海域となっている
- 日本海では沖合漁業が水産加工業や観光業と深く結びつき、地域経済を支えているが、漁船の老朽化と慢性的な船員不足が発生

イカナゴ等の漁獲量



瀬戸内海(兵庫県)Ⅱ類型の全窒素濃度



- 瀬戸内海では、豊かな海の再生に向けて、適正な栄養塩類の管理と種苗放流等による資源増大対策が必要
- 養殖業では、水温上昇など海洋環境の変化に対応したノリ・ワカメの品種開発やマガキの生産管理手法の確立が必要
- 日本海では、漁船の高機能化と船員の確保による沖合漁業の経営維持が必要

R8年度の主な取組

豊かな海の再生

■ 漁業者による取組支援

- 漁業者による海底耕うんや海底への施肥など、藻場や浅場の機能を維持・回復する取組や、イカナゴの肥育（人為的に太らせる）放流の実施を支援



肥育イメージ



夏眠期に死亡したやせたイカナゴ

- ため池のかいぼりのほか、森づくりや海浜清掃など、農業者や消費者と協同した取組を推進
- 栽培漁業の展開
 - 栄養塩類の放出が期待されるマナマコ等の種苗生産・放流を実施

➡【連携強化】「兵庫県栄養塩類管理計画」に基づく栄養塩類濃度の適切な管理や豊かな海づくり活動の推進 など

海域環境の変化に対応した水産資源の適正管理

■ 水温上昇など海洋環境の変化への対応

- 藻類（ノリ、ワカメ）の品種開発、魚類養殖の育成・強化を推進

■ 養殖マガキの不漁に対する対策

- 水温や餌環境がマガキの死亡に及ぼす影響の解明
- 死亡対策技術の開発や死亡回避に向けた生産管理方法を検討
- 来期以降に必要な種苗の調達を支援



正常に成長したマガキと死亡したマガキ

■ 日本海の沖合漁業の経営維持・発展

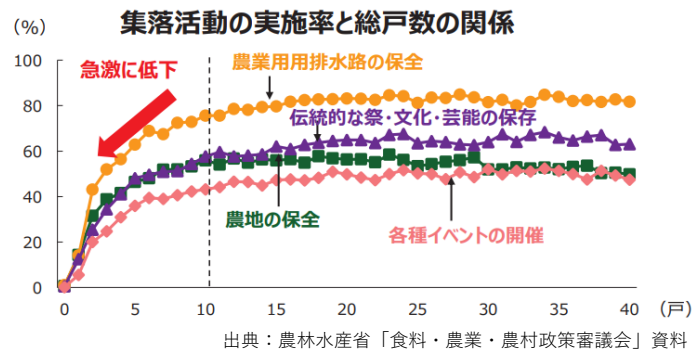
- リース事業を活用した新船建造や高鮮度保持設備等の導入や、船員の確保・育成を支援

令和8年度の主な施策

農山漁村

現状・課題

- 農山漁村においては、都市部に比して、人口減少と高齢化が進行しており、個別集落単位での農業生産活動が困難になってきているとともに、地域資源（農地・景観等）の保全や生活（買物・子育て）など集落維持に必要な集落機能が弱体化している状況
- 特に、農山漁村における生活インフラや食品へのアクセス機能の衰退は、人口減少に拍車をかけ、農山漁村を維持しなければ、農林水産業の存立も危ぶまれる事態に直面



- 多様な関係者が連携し、地域コミュニティを維持・強化する地域協働体制の構築が重要であり、特に、①集落内外からの多様な人材を確保し、地域農業への参画を促すことと、②農山漁村に住み続けられる条件整備が必要
- ①については、集落を越えて担い手が農業生産活動をしやすいするため、地域計画未策定地域における策定の機運醸成や地域計画の見直し、地域計画の広域化などを関係機関が一体となって推進していくことが必要。また、田園回帰を志向する県民や「農」に関心のある地域住民等の地域農業への参画の推進、半農半Xや自給的農家等の受入・定着に向けた環境整備が必要
- ②については、集落機能の低下に対応するため、複数集落の連携による地域運営組織の構築が必要

R8年度の主な取組

農山漁村コミュニティづくりによる地域資源の管理

■ 地域計画・農村RMOの推進

- 県を中心に施策を一体的に推進する体制を構築し、地域・市町の取組を伴走支援
- 小規模集落が多い本県の地域状況を踏まえ、平地地域にも農村RMOのモデル形成を支援
- 研修会などで地域計画の策定や農村RMO創出の機運醸成を図るとともに、地域のリーダーを養成
- 地域を支援する県や市町などの職員の地域コーディネート力を養成

➡ **【連携強化】モデル地域等における伴走支援（事業や制度の提案等）、生活基盤（交通、医療・福祉、食品アクセス等）の維持、研修会カリキュラムの検討・参加者の確保 など**

■ 地域協働体制を担う多様な人材の確保

- 中間支援組織の取組拡大や田舎暮らしの充実に向けた農園整備を支援し、定住・二地域居住を促進
- 兵庫楽農生活センターにおいて、ライフスタイルに応じた農業技術等を学ぶ研修を実施
- 地域農業を下支えする半農半Xの実践者や援農ボランティア等を育成

➡ **【連携強化】半農半X（IT、公務員等）の推進、移住セミナーでの「農」ある暮らしの提案、空家情報の提供、就農セミナーでの移住提案 など**



地域マネジメント
人材育成講座



兵庫楽農生活センター
半農半Xコースでの研修風景

意見交換

関係部局 提出資料

企 画 部
福 祉 部
環 境 委 員 会
土 木 員
教 育 員
教 育 員 会

持続可能な多自然地域づくり

(1) 持続可能な多自然地域づくりプロジェクトの推進

人口減少下でも持続可能な生活圏の形成を目指し、県・市町が連携して住民主体の様々な地域づくり活動を支援

- 複数の職業を組み合わせ通年の仕事を創出する「特定地域づくり事業協同組合」の設立支援
(事例：香美町(農業・宿泊・スキー)、淡路市(農業・水産畜産加工・飲食店))
- 「ひょうご関係人口案内所」等を通じた農業分野での関係人口創出
(参考事例：耕作放棄地でのホップづくり(佐用町)、若者による玉ねぎ収穫体験(洲本市))



地域交流を深める農業体験

(2) ひょうご移住プロジェクトの推進

首都圏・大阪に相談窓口を設置し、「知る」「探す」「試す」「決める」の4段階で、就農希望者を含む多様な移住ニーズに対応

- 移住関連イベントによる就農移住関心層への効果的なアプローチ
(参考事例：移住・交流フェアでの就農相談ブースの設置、「農ある暮らし」移住セミナーの開催)
- 移住特設サイトやガイドブックによる就農支援や農業体験イベントの情報発信
(参考事例：就農移住者の体験インタビュー(猪名川町)、茶園を巡る移住体験ツアー(神河町))

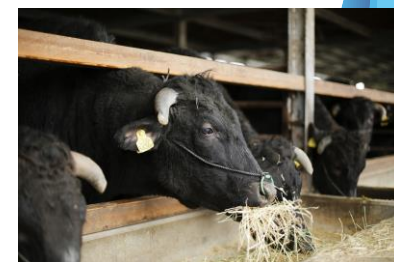


移住交流フェアへのブース出展

(3) ひょうごフィールドパビリオンの展開

プレイヤーのネットワーク化による先導的な取組の横展開やプロモーション、子どもたちの体験機会拡大など、万博後の取組を加速

- 多彩な食材や県内の農林水産業を体験するプログラムを提供
 <主な食材や体験プログラム>
 - ・但馬牛・神戸ビーフ、山田錦、灘五郷の日本酒、淡路島玉ねぎ、丹波黒豆・丹波の里地里山、セリ体験、漁業体験、林業体験、都市農業、農家体験、果物狩り体験



FPプレミアムプログラム(但馬牛)

連携強化

- 地域づくり人材の育成研修における連携(農林分野の講師選定、受講生募集等)
- 移住関連イベント等への参画(先輩就農者の紹介、就農相談や支援制度紹介の充実)
- FPプログラムの充実や発信強化にかかる連携(新規体験コンテンツの掘り起し、農林関連チャネルを通じた全国発信等)

農福連携における福祉部の主な取組

障害者の就労機会の確保や農業の担い手確保といった、福祉・農業両面の課題の解決方法の一つとして取り組んでおり、取組件数も増加（R2：151件 → R6：376件）
 今後は事業所と農業者の更なるマッチングや農業技術の向上が課題

(1) 農福連携マッチング支援事業

障害福祉事業所と農業者との農作業等の受委託のマッチングを促進するため、農福連携推進員等を配置したワンストップ相談窓口を福祉・農業両サイドに設置するとともに、農福連携に興味のある事業所や農業者が集まるネットワーク会議（1圏域/年）等を実施

- 相談窓口
 福祉：兵庫セルフセンター
 農業：ひょうご農林機構
- ネットワーク会議 R6：但馬 R7：東播磨



（ネットワーク会議のグループワーク(東播磨)）

(2) 障害者アグリファームモデル事業

障害福祉事業所職員に対し、実際の圃場を活用し、**農業の専門家が継続的（月1回）に指導研修を実施**

- 参加数 10事業所（予定）
- 研修内容 午前：講義 午後：実習・栽培管理
- R8実施場所 WORK SHOP宿花（よみはな）（小野市） ※就B



（圃場での実習）

(3) 専門家の派遣

農業生産や農産加工・生産物の販売、農業経営などに関する知識・技術向上を図るため、農福連携に取り組む事業所に専門家を派遣

- 登録アドバイザー数 23名（元県普及指導員、農福連携技術支援者等）
 - ・専門分野 農業技術、農産加工、商品開発、販路拡大、農業経営 等
- 実施予定回数 80回程度（10回×8事業所）

豊かな里海づくりに向けた取組促進

1 海域での適正な栄養塩類管理の推進

- ◆ 兵庫県栄養塩類管理計画（令和4年10月）に基づく工場・下水処理場からの栄養塩類増加措置について、**関係者に更なる協力を求め、適正な栄養塩類管理を推進**
- ◆ 漁業者・農業者等の協同によるため池のかいぼり、漁業者による海底耕うんや施肥等、**栄養塩類供給につながる取組を推進**

2 「豊かで美しいひょうごの海」の実現を目指す活動の推進

- ◆ 「**ひょうご豊かな海づくり県民会議**」の活動を通じて、多様な主体による豊かな海づくり活動のネットワーク化を進め、県民参加の裾野を一層広げることにより、次代を担う子ども達をはじめ多くの県民が誇りに思える**「豊かで美しいひょうごの海」を実現**
- ◆ 環境保全団体等による藻場・干潟の再生活動等、里海づくり活動に取り組む各団体等への支援を行い、**持続する里海づくり活動の体制を構築**



地域団体と地元小学生による藻場の創出活動（相生市）



第3回ひょうご豊かな海づくり推進大会（明石市）

ビーチクリーン（須磨海岸）

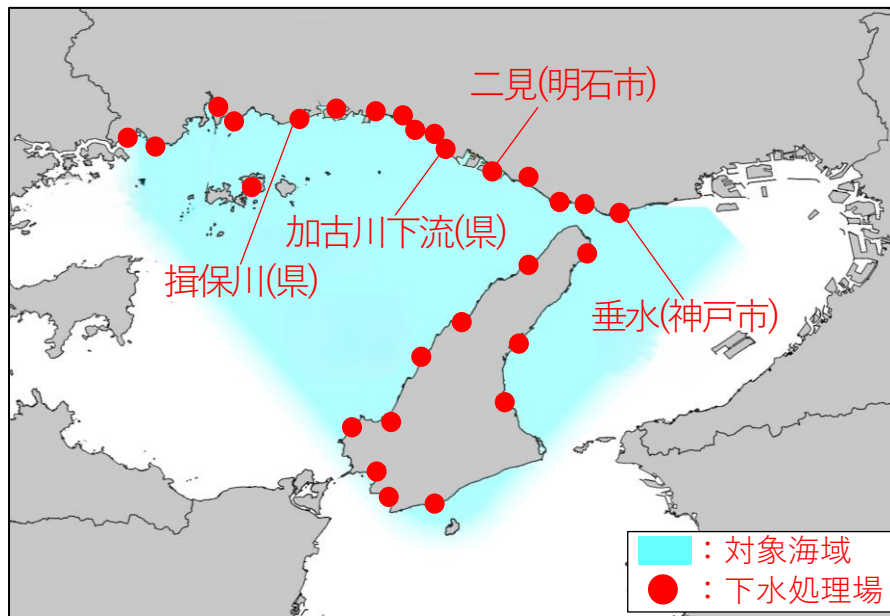
連携強化

- ◆ 栄養塩類管理に関する取組の**効果検証への協力**
- ◆ 栄養塩類増加措置実施者の**取組推進への働きかけへの協力**
- ◆ 漁業者等の**豊かな海づくり活動支援**
- ◆ 豊かな海づくり**普及啓発活動での連携**

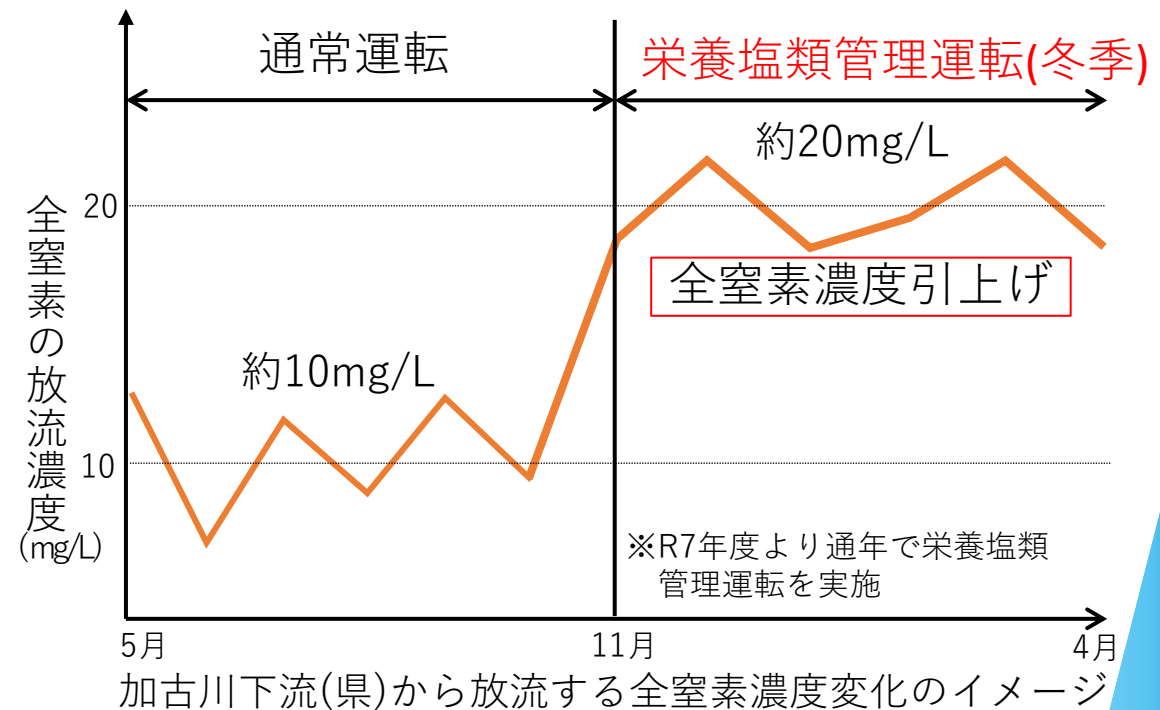
豊かな海の実現に向けた下水処理場での取組

下水処理場における栄養塩類管理運転

- ・水産関係者からの要望を受け、H20年度より加古川下流浄化センター(県)・二見浄化センター(明石市)などにおいて、冬季(12月～3月)に全窒素の放流量を増加させる運転を試行
- ・現在では栄養塩類管理計画に基づき、県内28処理場において実施



栄養塩類管理運転を実施している28処理場



連携強化

「栄養塩類管理運転に関する勉強会」を通じ、下水道管理者と農林水産部・環境部が連携し、運転状況や運転による海域状況の変化などを情報共有

教育委員会 「健やかな体」の育成 ～ 学校における食育の推進 ～

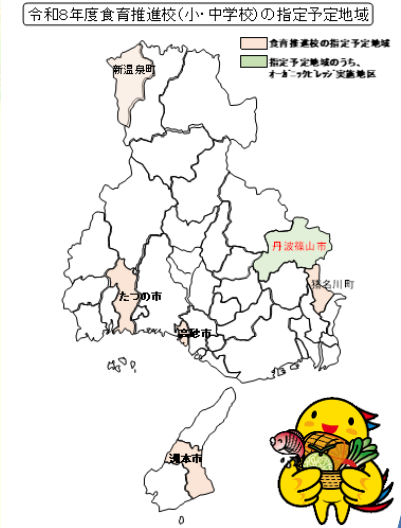
学校教育活動全体を通じた食育を推進するとともに、学校給食における県産農林水産物の活用促進を図る

(1) 地場産物を活用した学校給食の推進

取組	内容	対象
各種研修会の実施 ※既存の階層別研修を活用し実施	本県の農畜水産物の理解、学校給食への県産農畜水産物活用に係る方策の共有、有機農業を含む環境への負荷を低減する農業への理解 等	栄養教諭 ※R7.3作成「兵庫県がすすめる持続可能な農業と学校における食育」リーフレット等を活用
有機農産物の活用についての実践研究	地域農産物の調べ学習、地域生産者との交流学习等を実施	小・中食育推進校(6校)のうちオーガニックビレッジ実施地区の3市3校(R7) (丹波市・豊岡市・加東市)



【教職員リーフレット】



(2) 県産有機農産物学校給食活用促進事業 (学校と連携した農林水産部事業の例)

児童、学校教諭に対して、生産者等が行う有機農産物の特長や環境学習に関する学びや体験機会の提供及び学校給食への食材供給を支援

- 内 容：学校を対象とした生産者による食農教育（出前講座、食材提供等）
- R 7 実績：委託団体 5 団体
出前講座 8 校 728人参加
食材提供 各地域の給食センターへ計25回（米、ズッキーニ、じゃがいも等）

連携強化

地場産物に関する学習、環境への負荷を低減する農業に対する理解等の取組を進めるとともに、学校給食で県産食材を利用するための体制づくりを推進

参考資料

趣旨

「ひょうご農林水産ビジョン2035」の策定や「人と環境にやさしい農業・農村振興条例」の制定を踏まえ、今後展開する施策等について全庁横断的に検討・実施するため、新たに「**兵庫県農林水産推進本部会議**」を設置する。

1 設置の目的

気候変動や国際情勢の不安定化、人口減少・高齢化が進展する中、県民と共に持続可能な農林水産業・農山漁村を実現するため、他分野との連携強化により、施策の実効性を確保

2 推進本部の体制

(1) 構成

本部長 : 知事 副本部長 : 副知事
本部員 : 教育長、防災監、技監、理事、政策コーディネーター、
各部の部長、県民局長・センター長

(2) 設置

令和8年5月21日

3 今後のスケジュール

第1回本部会議：令和8年5月21日（木）
（R8年度の他部局等と連携して取り組む主な施策の取組 等）

第2回本部会議：令和8年度末
（R8年度施策の実施状況やR9年度に向けた取組を共有 等）

構成員

役職	所属・職名	氏名
本部長	知事	齋藤 元彦
副本部長	副知事	守本 真一
	副知事	守本 豊
本部員	教育長	木村 晶子
	防災監	池田 頼昭
	技監	安達 孝実
	理事	有田 一成
	政策コーディネーター	岩浅 有記
	総務部長	福山 雅章
	企画部長	川井 史彦
	財務部長	中之蘭善明
	県民生活部長	田中 序生
	危機管理部長	唐津 肇
	福祉部長	内藤 良介
	保健医療部長	山下 輝夫
	産業労働部長	小林 拓哉
	農林水産部長	菅村 哲也
	環境部長	上西 琴子
	土木部長	宇野 文章
	まちづくり部長	松浦 純
	神戸県民センター長	小倉 陽子
阪神南県民センター長	團野 礼子	

役職	所属・職名	氏名
本部員	阪神北県民局長	小野山 正
	東播磨県民局長	近都 学
	北播磨県民局長	梅田 孝雄
	中播磨県民センター長	井野健三郎
	西播磨県民局長	中野 恭典
	但馬県民局長	上田 英則
	丹波県民局長	福井 昌樹
	淡路県民局長	長友 幸一

役職	所属・職名
事務局長	農林水産部次長
事務局次長	〃 総合農政課長
事務局	〃 総務課長
	〃 総合農政課 農地調整官
	〃 農業経営課長
	〃 流通戦略課長
	〃 農林経済課長
	〃 農業改良課長
	〃 農地整備課長
	〃 農産園芸課長
	〃 畜産課長
	〃 畜産課 家畜安全官
	〃 林務課長
	〃 林務課 林政企画官
	〃 治山課長
	〃 水産漁港課長
〃 水産漁港課 漁港整備官	